

兵庫県下の経済動向

平成30年4月

但馬銀行
TAJIMA BANK

目 次

概 況	．．．．．	1
生 産	．．．．．	2
個 人 消 費	．．．．．	4
設 備 投 資	．．．．．	6
住 宅 投 資	．．．．．	8
公 共 工 事	．．．．．	9
貿 易	．．．．．	10
物 価	．．．．．	11
雇 用	．．．．．	13
信 用 保 証	．．．．．	15
金 融	．．．．．	16
倒 産	．．．．．	17

【概 況】

最近の県内景気は、緩やかに拡大している。
個人消費は、緩やかに持ち直している。
また、設備投資は高水準で推移し、住宅投資は弱めの動きとなっている。

需要面の動きをみると、個人消費は、百貨店売上高が11か月ぶりに前年実績を下回った。

乗用車新車登録台数は、前年を下回った。

家電販売は、前年を上回った。

設備投資は、高水準で推移している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共工事請負金額は、前年を下回った。

貿易は、輸出は、中国を始めとするアジア向けを中心に減少したため、前年を下回った。輸入は、前年を上回った。

生産活動は、鉱工業生産指数でみると、前年を下回った。

雇用関係では、新規求人数は前年を上回り、有効求人倍率は前月を上回った。

また、所定外労働時間および常用労働者数は前年を下回ったが、一人当たり名目賃金は前年を上回った。

金融情勢は、預金、貸出ともに前年を上回って推移している。

企業倒産は、件数は前年を上回ったが、負債金額は前年を下回った。

兵庫C I及び兵庫D Iから見た県内の景気動向

1月の兵庫C Iは、先行指数99.3、一致指数113.3、遅行指数105.2となった。

1月の兵庫D Iは、先行指数14.3%、一致指数37.5%、遅行指数33.3%となった。

兵庫C Iは、先行指数が2か月ぶりに前月差減、一致指数が2か月連続で前月差減、遅行指数は3か月ぶりに前月差増となった。

一方、兵庫D Iは、先行指数が2か月ぶりに50%を下回った。

県統計課は基調判断を「兵庫C I一致指数は、横ばい局面（下方への局面変化）を示している。」としている。

*兵庫D Iと兵庫C I・・・兵庫県内の経済指標から景気の状態を導く指数。県景気変動指数（兵庫D I）は50%が好不況の別れ目で、景気の拡張、後退などを判断する。県景気総合指数（兵庫C I）は景気変動の大きさを測定し、指数の前月との差の大小をみる。

資料：兵庫県企画管理部管理局統計課

【生 産】

2月の県鉱工業生産指数(平成22年=100、季節調整済、速報)は100.7、前月比3.4%増で3か月ぶりに増加、出荷指数は102.6、同1.3%増で2か月連続で増加、在庫指数は114.9、同0.4%増で3か月連続で増加した。

前年同月比(原指数)では、生産は前年同月比5.0%減で2か月ぶりに減少、出荷は同0.5%増で5か月連続で増加、在庫は同2.2%増で8か月連続で増加した。

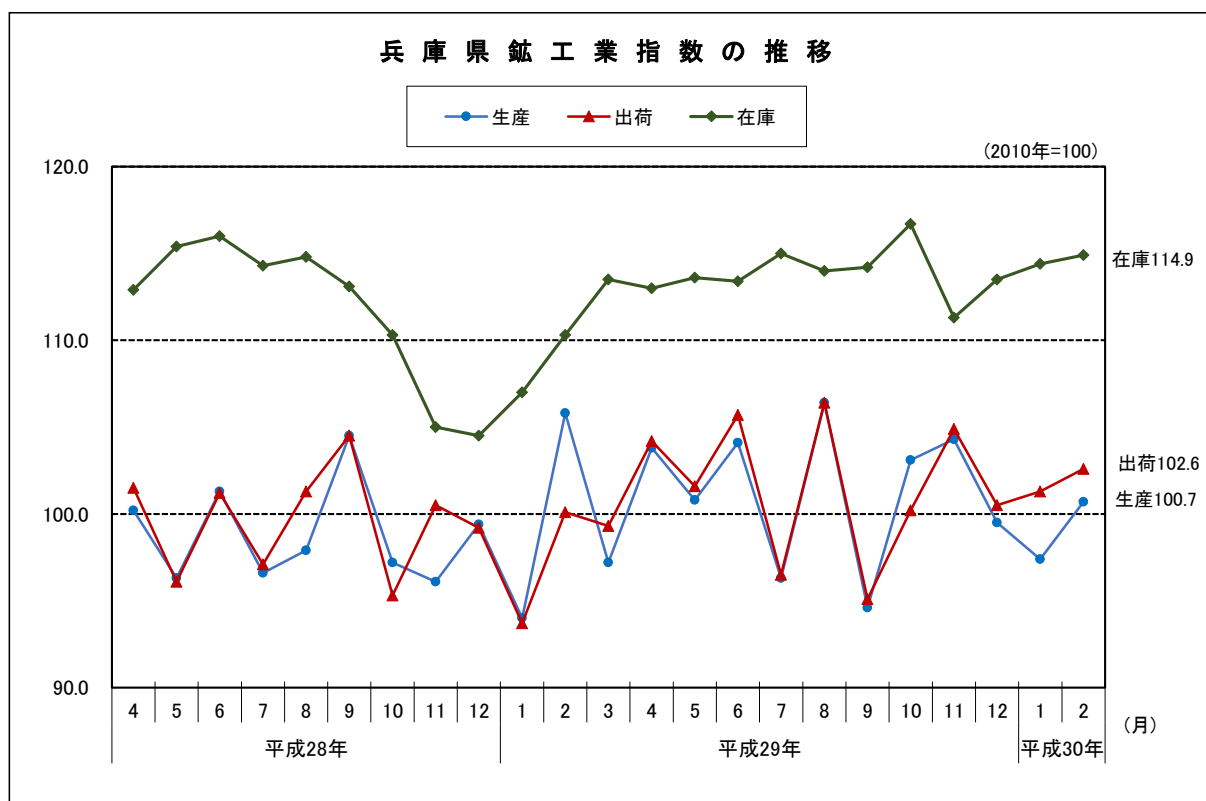
主要業種の生産動向を対前月比で見ると、「鉄鋼業」(特殊鋼熱間圧延鋼材等)が1.0%、「金属製品工業」(ガス風呂がま等)が5.5%、「はん用・生産用・業務用機械工業」(コンベヤ等)が1.2%、「情報通信機械工業」(カーナビゲーション等)が7.8%、「輸送機械工業」(旅客車等)が3.4%、「化学工業」(水系合成樹脂塗料等)が4.4%、「食料品工業」(清酒等)が4.4%各々増加し、「電気機械工業」(リチウムイオン蓄電池等)が10.1%、「窯業・土石製品工業」(セメント等)が3.1%各々下落した。

県統計課は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる。」とした。

2月の兵庫県鉱工業指数 (速報、平成22年=100)

区 分	季節調整済 指数	対前月比	原 指 数	対前年同月
		増減 (%)		比増減 (%)
生 産	100.7	3.4	98.3	▲ 5.0
出 荷	102.6	1.3	100.0	0.5
在 庫	114.9	0.4	113.8	2.2
在 庫 率	126.7	3.9	146.3	25.5

資料：兵庫県企画県民部統計課



2月の県内鉱工業生産指数(主要9業種の動向)

(速報、平成22年=100)

業 種	指 数	対前月比 増減(%)	指数の上昇又は低下に寄与した品目	
鉄鋼業	95.0	1.0	上昇	特殊鋼熱間圧延鋼材、普通鋼鋼帯、亜鉛めっき鋼板、普通鋼冷延広幅帯鋼
			低下	鍛鋼品、鋳鉄管、ブリキ、特殊鋼冷けん鋼管
金属製品 工業	92.6	5.5	上昇	ガス風呂がま、ガス温風暖房機、ガス温水給湯暖房機、作業工具
			低下	P C鋼より線、スチール・ステンレスシャッター、線ばね、うす板ばね
はん用・生産 用・業務用 機械工業	86.7	1.2	上昇	コンベヤ、蒸気タービン部品、一般用蒸気タービン、熱交換器
			低下	はん用内燃機関、食料品加工機械、ショベル系掘削機械、マシニングセンタ
電気機械 工業	122.8	▲10.1	上昇	一般用タービン発電機、非標準油入り変圧器(1万kVA以上)、電気がま、工業用計測制御機器
			低下	リチウムイオン蓄電池、電力変換装置、開閉制御装置、超音波応用装置
情報通信 機械工業	103.6	7.8	上昇	カーナビゲーション、携帯電話、無線位置測定装置、入出力装置
			低下	テレメータ・テレコントロール、ノート型パソコン、レーダ装置、搬送装置
輸送機械 工業	158.6	3.4	上昇	旅客車、内燃機関電装品、特装ボデー、懸架制動装置部品
			低下	機体部品、特殊自動車、二輪自動車(125ml超)、発動機部品
窯業・土石 製品工業	100.3	▲3.1	上昇	ガラス製容器類、ファインセラミックス(構造材)、遠心力鉄筋コンクリート管、複層ガラス
			低下	セメント、プレストレストコンクリート製品、耐火れんが、空洞コンクリートブロック
化学工業	101.3	4.4	上昇	水系合成樹脂塗料、ポリスチレン、溶剤系合成樹脂塗料、シンナー
			低下	自動車排気ガス浄化用触媒、医薬品、化粧品、酢酸(99%換算)
食料品工業	87.9	4.4	上昇	清酒、配合飼料、ビール類、砂糖
			低下	アイスクリーム、冷凍調理食品、肉製品、しょうゆ

資料：兵庫県企画県民部統計課

【個人消費】『百貨店売上』

日本百貨店協会がまとめた2月の神戸地区の百貨店売上高は、前年同月比4.3%減の105億52百万円と、6か月連続で前年実績を下回った。

富裕層の消費が振るわず「美術・宝飾・貴金属」が39.7%減り、海外高級ブランドのかばんや靴を含む「身のまわり品」も9.7%減だった。同協会は「インバウンド（訪日外国人客）効果が大阪などに比べて低いことも影響しているとみられる」と分析する。

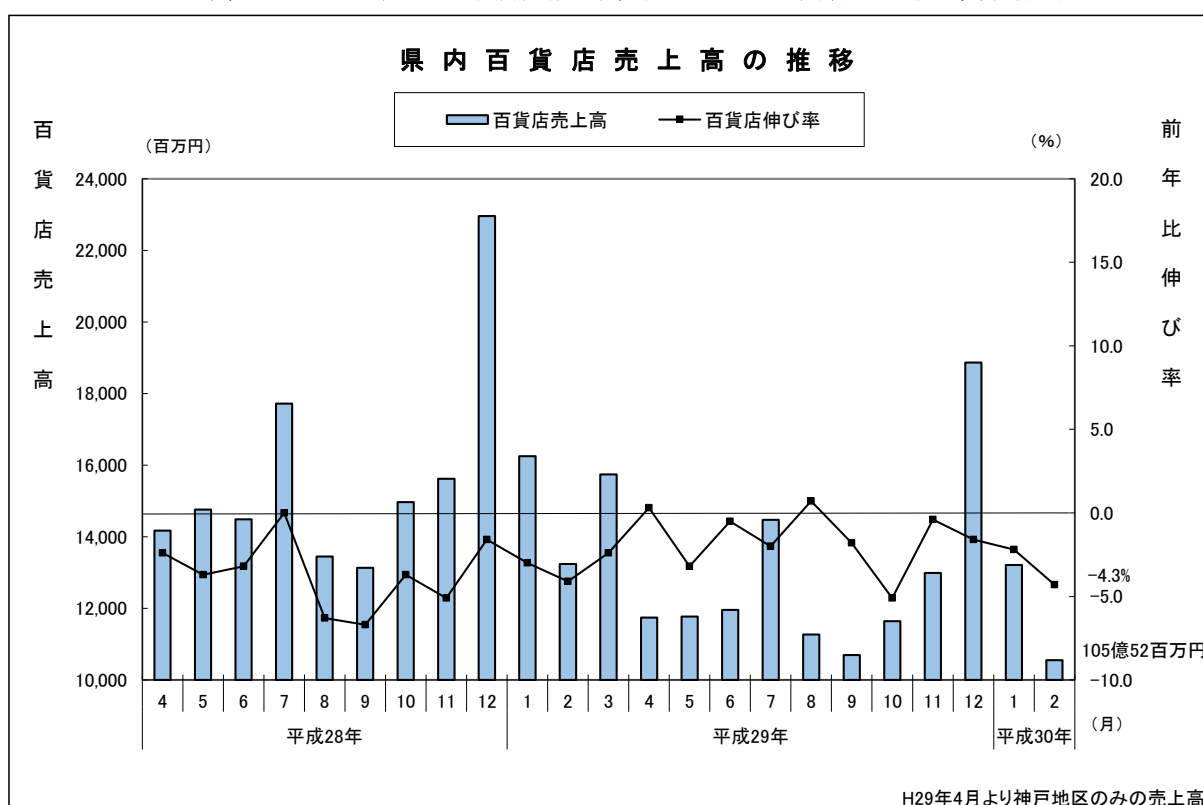
衣料品は、寒波の影響で全国的に春物の消費が落ち込む中、紳士・婦人服とも好調に推移。特に大丸神戸店の改装効果が続く「紳士服・洋品」が伸び、衣料品全体で2.0%増となった。

2月の神戸地区の百貨店売上高

品 目	売上高	前年同月比
紳 士 服 ・ 洋 品	510	7.1
婦 人 服 ・ 洋 品	3,157	1.1
子 供 服 ・ 洋 品	241	▲ 3.5
そ の 他 衣 料 品	172	14.2
身 の ま わ り 品	799	▲ 9.7
雑 貨	1,674	▲ 16.4
家 庭 用 品	372	▲ 3.9
食 料 品	3,297	▲ 2.7
食 堂 ・ 喫 茶	232	▲ 0.6
サ ー ビ ス	50	▲ 10.2
そ の 他	43	▲ 43.0
計	10,552	▲ 4.3

※ 単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

資料：日本百貨店協会



【個人消費】『新車登録』

県内3月の乗用車新車登録台数は22,808台、前年同月比1.0%減と2か月連続して前年同月の実績を下回った。

3月の乗用車新車登録を車種別にみると、普通乗用車は9,672台(前年同月比7.5%増)、小型乗用車は5,856台(同15.4%減)、軽乗用車は7,280台(同2.3%増)、乗用車合計で22,808台(同1.0%減)となった。

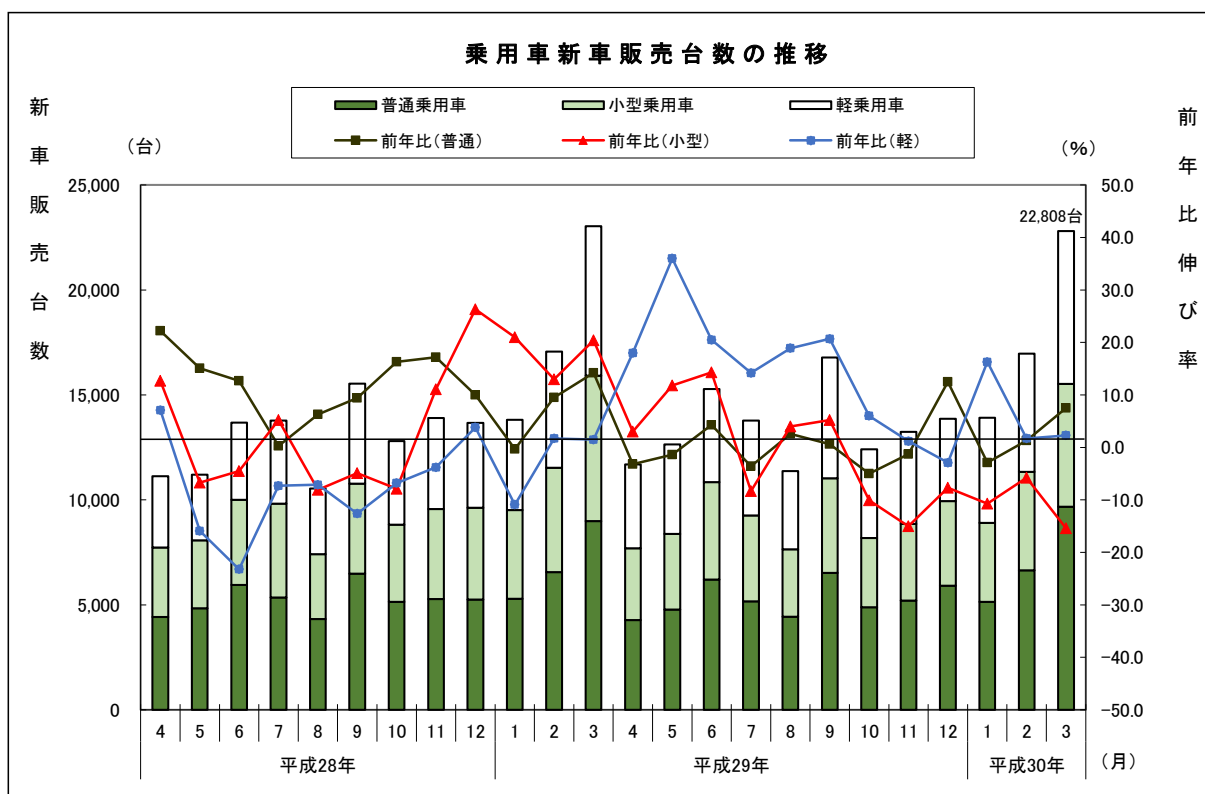
また貨物車等では、普通貨物車は764台(前年同月比12.2%増)、小型貨物車は1,057台(同9.5%増)、軽貨物車は1,704台(同1.4%増)、バスは375台(同260.6%増)となった。

3月の新車販売(登録)台数

(単位：台、%)

車種	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
普通乗用車	9,672	7.5	216,557	3.3
小型乗用車	5,856	▲ 15.4	162,341	▲ 13.8
軽乗用車	7,280	2.3	183,621	▲ 1.1
乗用車合計	22,808	▲ 1.0	562,519	▲ 3.6
普通貨物車	764	12.2	23,626	▲ 13.8
小型貨物車	1,057	9.5	32,951	1.7
軽貨物車	1,704	1.4	45,564	1.3
貨物車合計	3,525	6.0	102,141	▲ 2.5
バス	375	260.6	2,609	▲ 7.3
登録車総計	26,708	0.9	667,269	▲ 3.5

資料：自販連兵庫県支部、兵庫県軽自動車協会



【設備投資】

内閣府が4月11日に発表した機械受注統計によると、平成30年2月実績は以下のとおり。

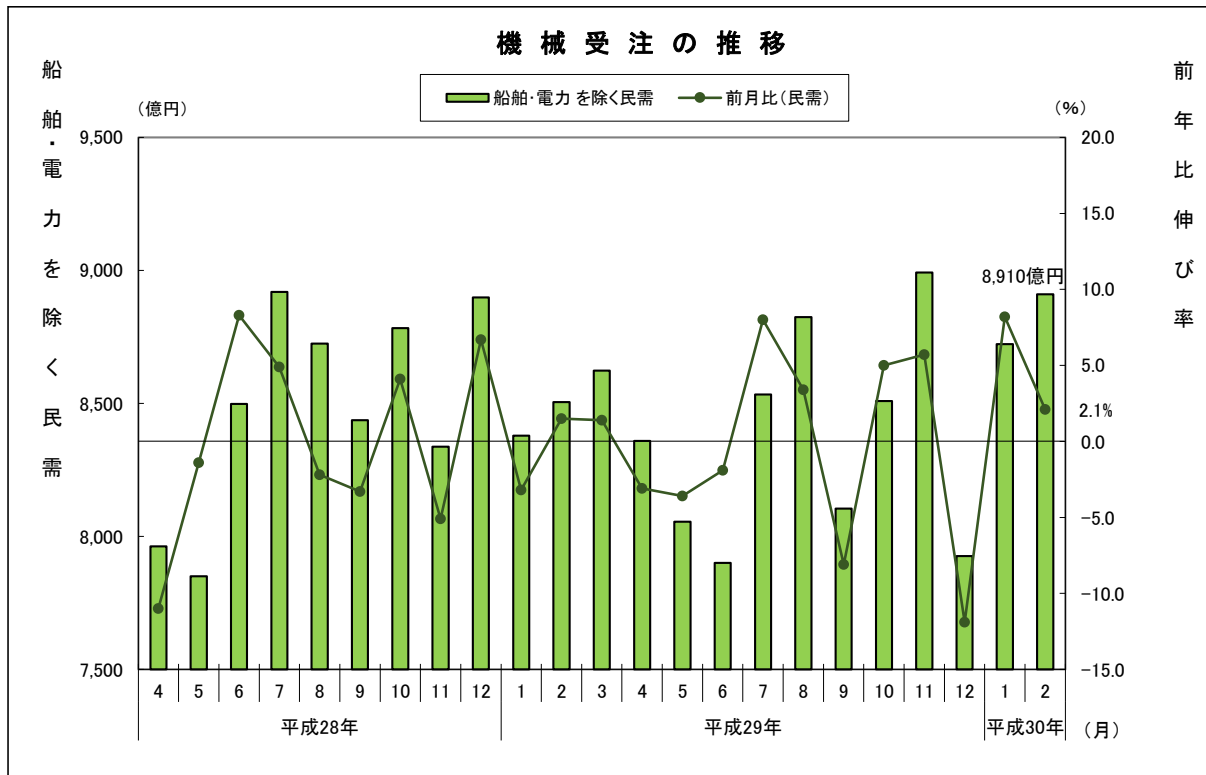
最近の機械受注総額(季節調整値)の動向をみると、平成30年1月前月比4.5%増の後、2月は同2.3%減の2兆4,188億円となった。

このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、1月前月比8.2%増の後、2月は同2.1%増の8,910億円となった。

内訳をみると、製造業は同8.0%増の4,423億円、非製造業(船舶・電力を除く)は同0.0%増の4,657億円であった。

製造業民需受注を業種別でみると、前月比で増加したのは17業種中、繊維工業(8.8%増)、パルプ・紙・紙加工品(36.3%増)、化学工業(41.2%増)、石油製品・石炭製品(70.1%増)、窯業・土石製品(18.2%増)、鉄鋼業(120.8%増)、金属製品(45.0%増)、業務用機械(9.7%増)、造船業(33.9%増)、その他輸送用機械(17.6%増)等の10業種で、食品製造業(1.8%減)、非鉄金属(3.1%減)、はん用・生産用機械(6.4%減)、電気機械(13.7%減)、情報通信機械(25.6%減)、自動車・同付属品(4.4%減)、「その他製造業」(18.5%減)等の7業種は減少となった。

一方、非製造業では、前月比で増加したのは12業種中、電力業(37.4%増)、通信業(26.9%増)、卸売業・小売業(36.3%増)、情報サービス業(11.3%増)、リース業(10.0%増)、「その他非製造業」(13.4%増)等の6業種で、農林漁業(1.7%減)、鉱業・採石業・砂利採取業(50.2%減)、建設業(1.6%減)、運輸業・郵便業(19.8%減)、金融業・保険業(4.0%減)、不動産業(63.3%減)等の6業種は減少となった。



機 械 受 注 統 計 (平成 30 年 2 月分)

	2017 年 1～3 月 実績	4～6 月 実績	7～9 月 実績	10～12 月 実績	2018 年 1～3 月 見通し	2017 年 11 月 実績	12 月 実績	2018 年 1 月 実績	2 月 実績
受注総額	66,875 (-7.9) [-4.7]	67,991 (1.7) [4.6]	72,307 (6.3) [13.0]	75,185 (4.0) [3.6]	70,001 (-6.9) [4.8]	27,338 (13.1) [6.4]	23,681 (-13.4) [-5.6]	24,745 (4.5) [10.7]	24,188 (-2.3) [9.4]
民 需	29,069 (-12.4) [-12.1]	28,875 (-0.7) [-2.7]	30,525 (5.7) [1.6]	31,466 (3.1) [-4.1]	28,844 (-8.3) [-2.6]	10,859 (4.4) [3.8]	10,206 (-6.0) [-15.9]	9,856 (-3.4) [5.3]	11,321 (14.9) [7.5]
〃 (Ex 船・電)	25,461 (-1.2) [-1.0]	24,598 (-3.4) [-1.0]	25,289 (2.8) [-2.5]	25,366 (0.3) [0.0]	24,990 (-1.5) [-0.3]	8,886 (5.5) [4.1]	8,060 (-9.3) [-5.0]	8,723 (8.2) [2.9]	8,910 (2.1) [2.4]
製造業	10,525 (-1.3) [-6.8]	10,797 (2.6) [3.5]	11,467 (6.2) [9.2]	11,873 (3.5) [13.3]	11,042 (-7.0) [7.6]	4,074 (0.0) [14.2]	3,726 (-8.5) [3.0]	4,094 (9.9) [16.8]	4,423 (8.0) [21.4]
非製造業 (Ex 船・電)	15,111 (-0.5) [3.1]	13,892 (-8.1) [-4.5]	13,897 (0.0) [-10.1]	13,602 (-2.1) [-9.7]	14,449 (6.2) [-4.4]	4,707 (6.0) [-3.9]	4,457 (-5.3) [-10.9]	4,654 (4.4) [-7.0]	4,657 (0.0) [-10.4]
官 公 需	8,080 (-7.0) [-11.4]	7,133 (-11.7) [1.9]	7,959 (11.6) [1.0]	7,562 (-5.0) [-12.7]	7,628 (0.9) [-8.1]	2,508 (0.3) [-17.2]	2,554 (1.8) [-12.6]	2,076 (-18.7) [-32.5]	2,566 (23.6) [6.7]
外 需	26,217 (-1.0) [8.0]	28,301 (7.9) [12.4]	30,806 (8.8) [32.6]	30,985 (0.6) [17.7]	30,028 (-3.1) [17.6]	10,701 (2.3) [15.3]	9,829 (-8.2) [10.5]	10,971 (11.6) [27.2]	10,113 (-7.8) [14.8]
代 理 店	3,588 (1.4) [2.9]	3,795 (5.8) [13.9]	3,695 (-2.6) [4.7]	3,644 (-1.4) [2.8]	4,006 (9.9) [12.3]	1,239 (2.3) [5.0]	1,193 (-3.7) [-3.8]	1,156 (-3.1) [7.8]	1,194 (3.3) [-5.1]

資料：内閣府経済社会総合研究所

- 備考
1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
 2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

【住宅投資】

県内2月の新設住宅着工総数は2,629戸(前年同月比17.6%減)となり前年を下回り、前月比では577戸の増加となった。

また、利用関係別では「持家」が698戸(前年同月比11.8%減)、「貸家」が910戸(同39.1%減)、「分譲住宅」が1,017戸(同12.9%増)となった。

2月の新設住宅着工戸数 (速報、単位：戸、%)

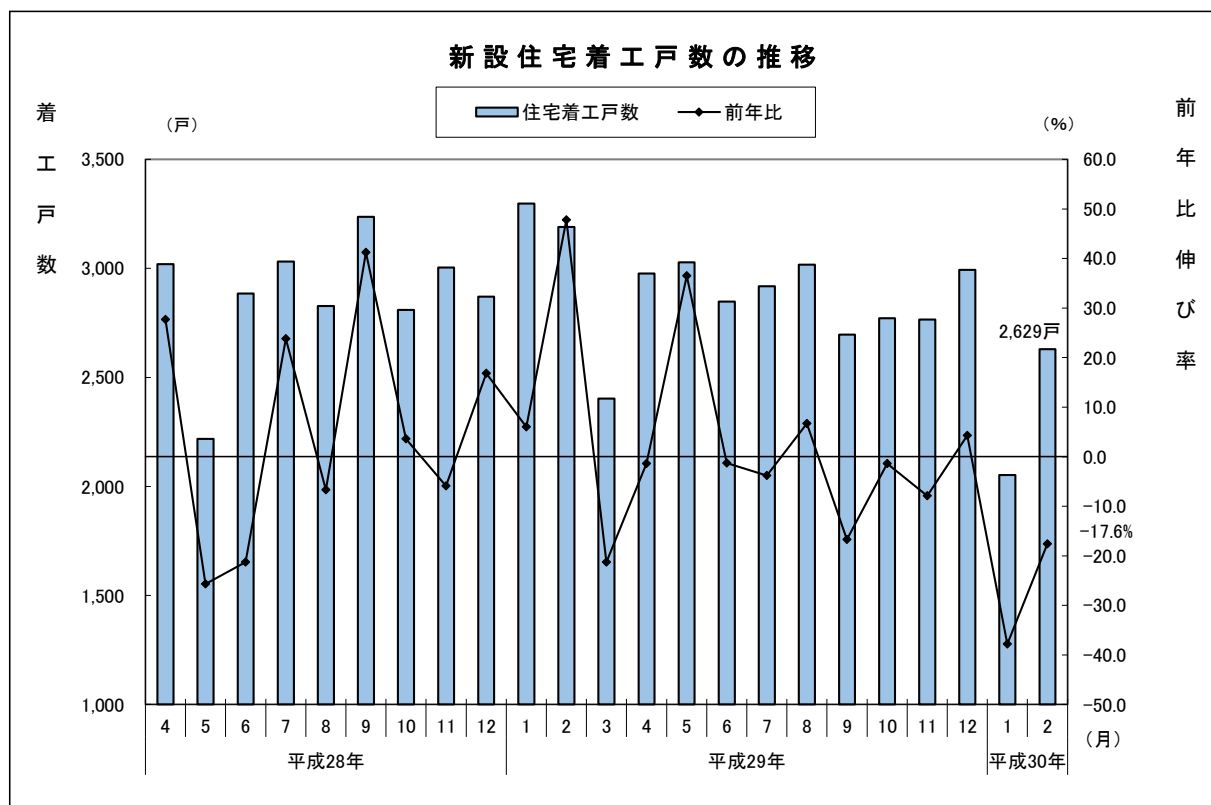
	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
持家系・持家	698	▲11.8	20,013	▲6.1
・分譲住宅	1,017	12.9	19,023	3.4
貸家系・貸家	910	▲39.1	29,420	▲4.6
・給与住宅	4	33.3	615	75.7
総数	2,629	▲17.6	69,071	▲2.6

資料：兵庫県住宅計画課、国土交通省

2月の地域別着工戸数 (単位：戸、%)

地域	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	計
戸数	486	746	306	291	134	506	65	23	31	41	2,629
前月比	▲12.9	107.8	▲3.8	3.9	25.2	95.4	▲12.2	▲46.5	34.8	32.3	28.1

資料：兵庫県住宅政策課



【公共工事】

3月の県内公共工事動向を西日本建設業保証(株)兵庫支店の前払金保証取扱状況で見ると、件数は310件で前年同月比0.3%の増加、請負金額は298億35百万円で前年同月比1.5%の増加となった。

発注者別(金額ベース)にみると、「その他の団体」前年同月比17.4%、「兵庫県」同42.7%、「独立行政法人等」同60.2%の減少となったが、「国」同98.4%、「神戸市を除く市町」同42.6%、「神戸市」同31.0%の増加となったため、前年同月比1.5%の増加となった。

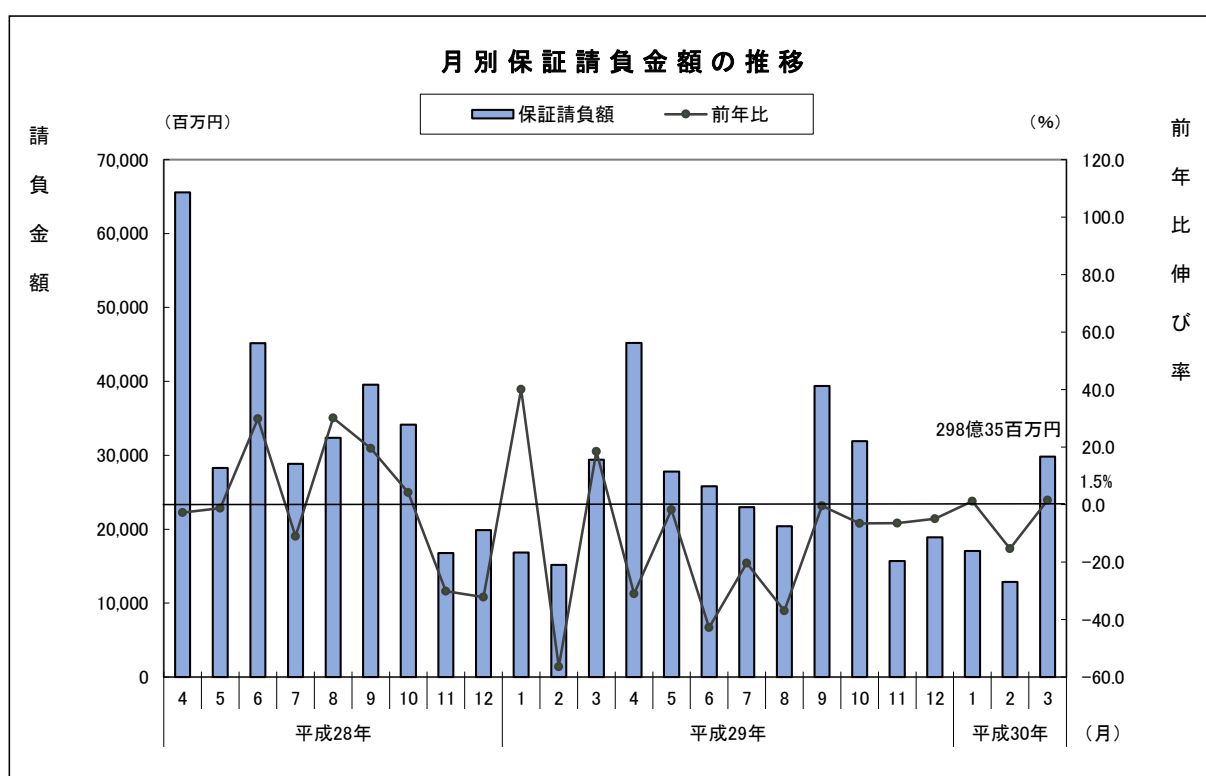
地域別(金額ベース)では、淡路(前年同月比2.8%減)、西播磨(同10.7%減)、阪神南(同45.1%減)、丹波(同61.6%減)、阪神北(同66.3%減)が減少したが、中播磨(同119.3%増)、但馬(同84.8%増)、東播磨(同50.6%増)、北播磨(同44.8%増)、神戸市(同17.5%増)が増加したため、前年同月比1.5%の増加となった。

3月の公共工事発注状況

金額単位未満切捨て、()内は前年同月比伸び率増減：%

発注者	件数	金額(百万円)	大型工事明細(5億円以上)
国	23(9.5)	6,548(98.4)	神戸港六甲アイランド地区荷さばき地耐震改良工事 他2件
独立行政法人等	10(▲41.2)	907(▲60.2)	
兵庫県	156(2.6)	5,710(▲42.7)	県住第33号県営姫路書写住宅第2期建築工事 他3件
神戸市	44(7.3)	6,093(31.0)	西神・山手線LCU改修工事その2 他1件
神戸市を除く市町	61(3.4)	7,073(42.6)	庁建第1号小野市新庁舎建設工事 他1件
その他の団体	16(▲15.8)	3,501(▲17.4)	西宮市甲子園浜浄化センター電気設備工事その11 他2件
合計	310(0.3)	29,835(1.5)	

資料：西日本建設業保証(株)



【貿易】

平成30年3月の神戸港貿易概況(速報)によると、輸出入総額は8,492億円、前年同月比5.5%の増加で、総額ベースで14か月連続して増加となった。輸出は電気計測機器などが減少したものの、原動機、無機化合物などが増加した。一方、輸入は非鉄金属などが増加したものの、衣類及び同附属品、大豆などが減少した。

輸出は5,720億円(前年同月比8.5%増)と2か月ぶりに増加した。

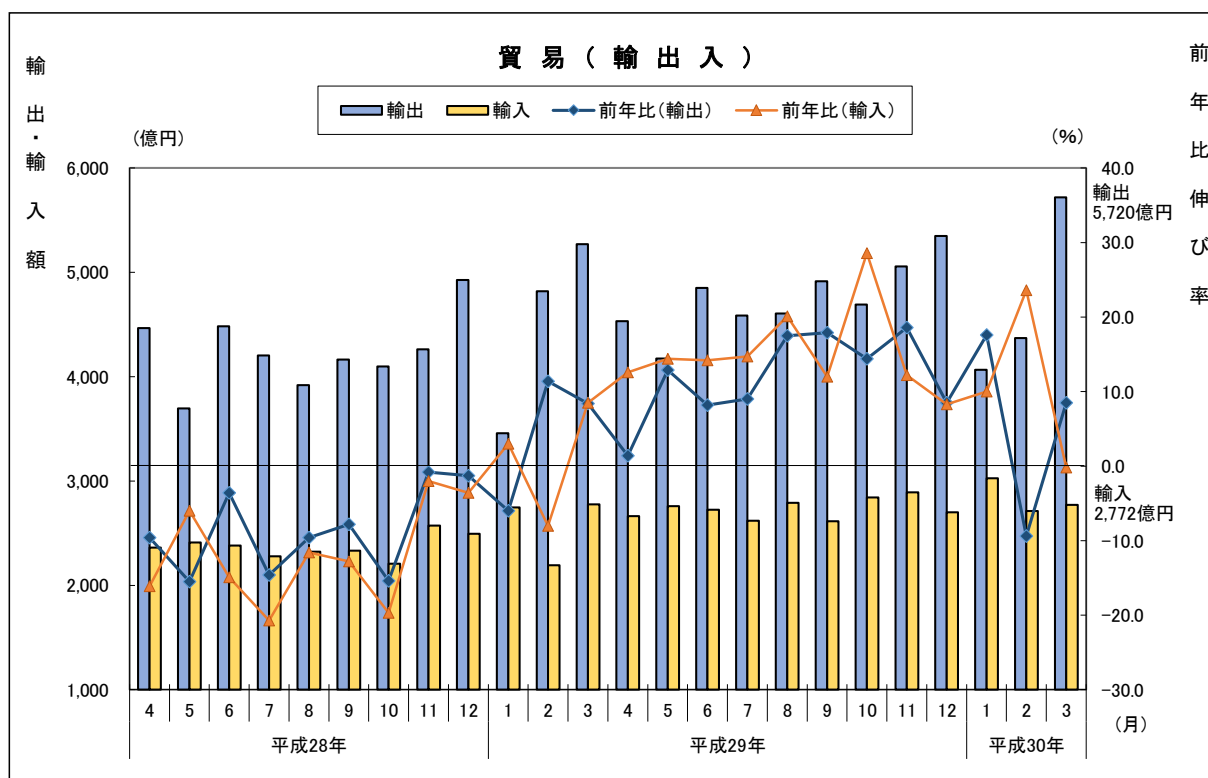
主要品目では、プラスチック(前年同月比9.3%増、2か月ぶりにプラス)、織物用糸及び繊維製品(同3.8%増、2か月ぶりにプラス)、原動機(同56.3%増、2か月ぶりにプラス)、建設用・鉱山用機械(同7.0%増、2か月ぶりにプラス)が増加した。

主要地域(国)別では、アジア(中国含む)(前年同月比16.4%増、2か月ぶりにプラス)、中国(同27.5%増、2か月ぶりにプラス)、EU(同19.3%増、2か月ぶりにプラス)が増加し、米国(同22.8%減、2か月連続マイナス)が減少した。

輸入は2,772億円(前年同月比0.2%減)と13か月ぶりに減少した。

主要品目では、たばこ(前年同月比9.0%増、15か月連続プラス)、非鉄金属(同55.9%増、17か月連続プラス)が増加し、衣類及び同附属品(同21.0%減、2か月ぶりにマイナス)、有機化合物(同8.5%減、2か月ぶりにマイナス)が減少した。

主要地域(国)別では、EU(前年同月比13.8%増、14か月連続プラス)が増加し、アジア(中国含む)(同3.1%減、13か月ぶりにマイナス)、中国(同9.0%減、2か月ぶりにマイナス)、米国(同12.7%減、2か月連続マイナス)が減少した。



【物 価】『消費者物価』

3月の神戸市消費者物価指数は、総合指数が100.9(2015年=100)となり、前月比は0.3%の減少、前年同月比は1.1%の増加となった。生鮮食品を除く総合指数は100.5となり、前月比は0.0%、前年同月比は0.5%の増加となった。また、生鮮食品及びエネルギーを除く指数は100.9となり、前月比は0.0%、前年同月比は0.3%の増加となった。

前月からの動きを見ると、衣料などの増加により「被服及び履物」が1.0%、交通などの増加により「交通・通信」が0.3%、医薬品・健康保持用摂取品などの増加により「保健医療」が0.3%、電気代などの増加により「光熱・水道」が0.2%、教養娯楽用品などの増加により「教養娯楽」が0.1%増加した。

しかし、野菜・海藻などの減少により「食料」が1.3%、家庭用耐久財などの減少により「家具・家事用品」が1.2%、設備修繕・維持などの減少により「住居」が0.1%減少した結果、総合指数では0.3%の減少となった。

3月の神戸市消費者物価指数(速報)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く総合
指数	100.9	103.6	100.3	94.6	96.8	98.6	102.2	99.5	102.6	100.4	102.3	100.5	100.9
前月比	▲0.3	▲1.3	▲0.1	0.2	▲1.2	1.0	0.3	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
前年同月比	1.1	2.8	0.1	2.4	▲0.8	▲5.4	2.3	1.7	1.1	0.0	0.6	0.5	0.3

(注)2015年=100

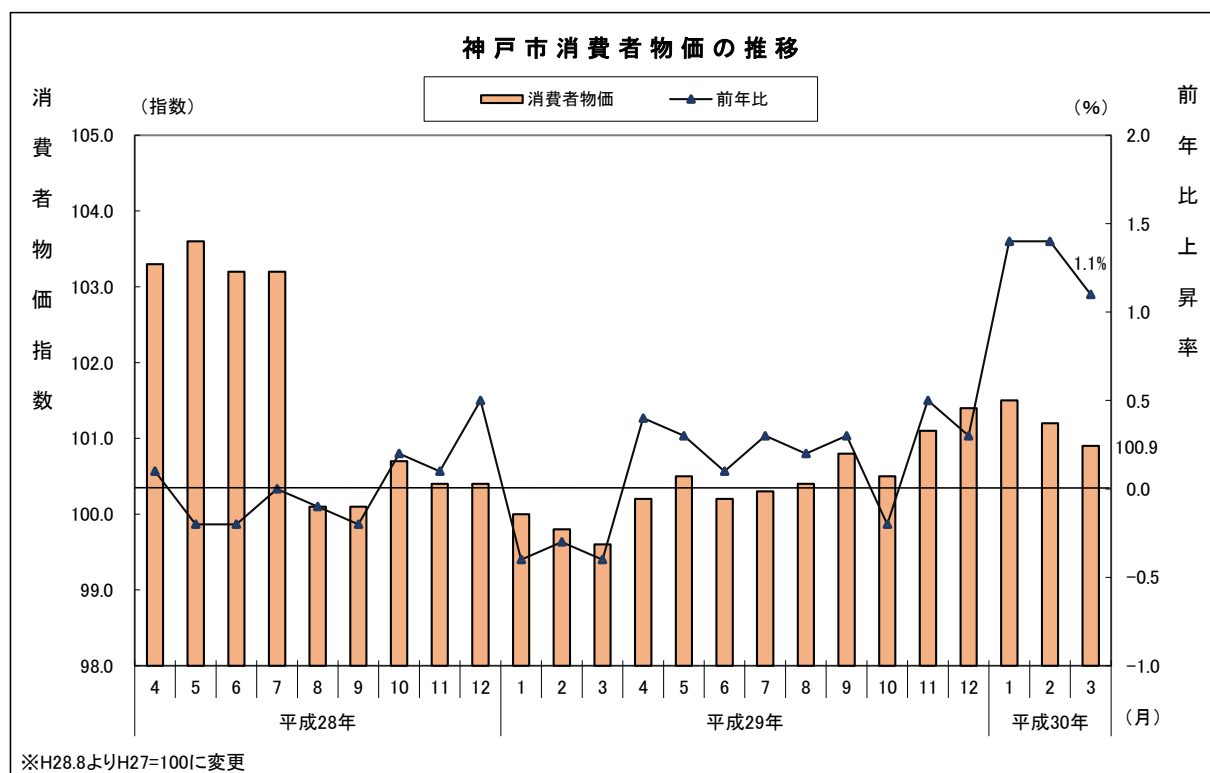
資料：兵庫県統計課

○対前月比値上がりした主な品目

- 衣料 (2.2%)・・・婦人用スラックス(秋冬物)
- 交通 (1.2%)・・・航空運賃

○対前月比値下がりした主な品目

- 野菜・海藻 (▲8.0%)・・・生鮮野菜(ほうれんそう、レタス)
- 家庭用耐久財 (▲2.3%)・・・電気冷蔵庫



【物 価】『企業物価』

日本銀行調査統計局が4月11日に発表した、企業物価指数(速報)による2018年3月の企業物価指数は次のとおり。

3月の企業物価指数 (速報、2015年=100)

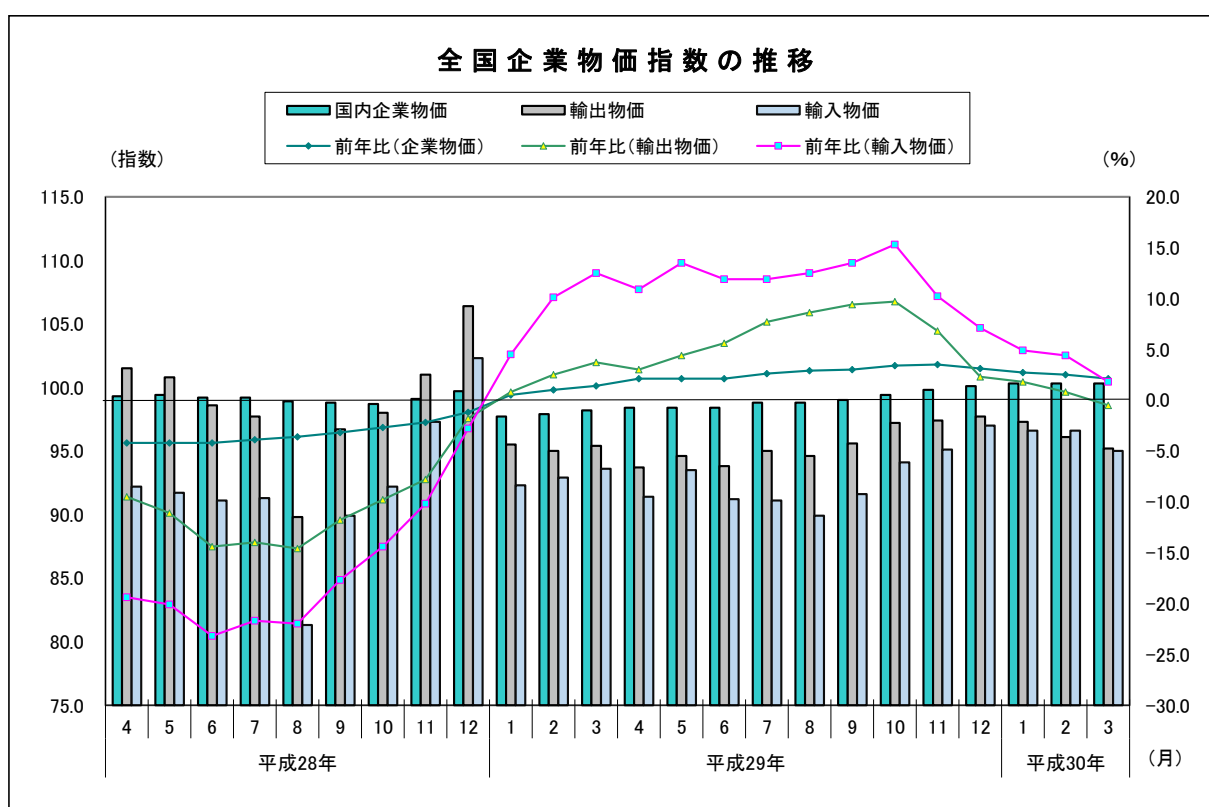
	指 数	前月比(%)	前年同月比(%)
国内企業物価	100.3	▲ 0.1	2.1
輸 出 物 価	95.2	▲ 0.9	▲ 0.5
輸 入 物 価	95.0	▲ 1.7	1.8

資料：日本銀行調査統計局

国内企業物価は、鉄鋼(前月比0.4%増<小形棒鋼など>)、電力・都市ガス・水道(同0.7%増<産業用特別高压電力など>)等が増加したが、化学製品(同0.3%減<キシレンなど>)、石油・石炭製品(同1.7%減<ガソリンなど>)、非鉄金属(同1.9%減<銅地金など>)等が減少し、円ベースでは前月比0.1%の減少(前年同月2.1%増)となった。

輸出物価は、化学製品(前月比0.0%<塩化ビニルモノマーなど>)等が増加したが、繊維品(同0.3%減<アクリル短繊維など>)、金属・同製品(同0.6%減<鉄くずなど>)、電気・電子機器(同1.3%減<映像機器など>)、輸送用機器(同1.4%減<駆動・伝導・操縦装置部品など>)、その他産品・製品(同1.3%減<軽油など>)等が減少し、円ベースでは前月比0.9%の減少(前年同月比0.5%減)となった。

輸入物価は、化学製品(前月比0.3%増<酸化チタンなど>)等が増加したが、飲食料品・食料用農水産物(同1.1%減<牛肉など>)、金属・同製品(同1.4%減<アルミニウム地金など>)、木材・木製品・林産物(同0.6%減<合板など>)、石油・石炭・天然ガス(同3.9%減<原油など>)、電気・電子機器(同0.9%減<サーバなど>)、その他産品・製品(同1.1%減<プラスチックフィルム・シートなど>)等が減少し、円ベースでは前月比1.7%の減少(前年同月比1.8%増)となった。



【雇 用】

(1) 求人状況

県内2月の新規求人数(全数)は、38,889人(前年同月比5.6%増)で、29か月連続して前年を上回った。また、月間有効求人数(全数)は106,017人(同7.2%増)で94か月連続して前年を上回った。

雇用形態別(新規求人)にみると、一般常用では、前年同月比8.9%増で2か月ぶりに前年を上回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)については同2.2%増で26か月連続して前年を上回った。また臨時・季節では同4.0%増で12か月連続して前年を上回った。

さらに、新規求人を主要産業別にみると、建設業(前年同月比20.7%増)、製造業(同14.5%増)、運輸業、郵便業(同6.4%増)、学術研究、専門・技術サービス業(同0.1%増)、宿泊業、飲食サービス業(同5.6%増)、医療、福祉(同11.7%増)、サービス業(同7.6%増)は増加したが、卸売業、小売業(同11.6%減)、生活関連サービス業、娯楽業(同8.5%減)は減少した。

(2) 求職状況

2月の新規求職申込件数(全数)は17,639件(前年同月比7.1%減)で5か月連続して前年を下回った。また、月間有効求職者数(全数)は、70,198人(同4.8%減)で93か月連続して前年を下回った。

雇用形態別(新規求職)にみると、一般常用では前年同月比8.8%減で18か月連続して前年を下回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)では同4.0%減で2か月連続して前年を下回った。また、臨時・季節については、前年同月比21.7%増で3か月連続して前年を上回った。

さらに、新規常用求職者(パートを除く)を就業・不就業の態様別にみると、在職者は前年同月比4.4%減で5か月連続して前年を下回り、事業主都合離職者は同23.2%減で26か月連続、自己都合離職者は同7.2%減で27か月連続して前年を下回り、自営・他は同10.9%減で3か月連続して前年を下回った。無業者は同14.4%減で74か月連続して前年を下回った。

なお、雇用保険失業給付の受給者実人員は、16,138人(前年同月比5.4%減)で61か月連続して前年を下回った。

(3) 求人倍率状況

2月の求人倍率(季節調整値)は、新規求人倍率が2.12倍(前月比0.15ポイント増)で前月を上回り、有効求人倍率が1.38倍で前月を0.02ポイント上回った。

(4) 失業者の状況

2月の全国の完全失業率(季節調整値)は2.5%、完全失業者数(原数値)は166万人(前年同月比22万人減)となった。また、近畿の完全失業率(原数値)は2.8%(前年同月比0.5ポイント減)で、完全失業者数(原数値)は29万人(前年同月差5万人減)であった。

産業別新規求人数の状況

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	全 産 業	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 ・ 郵 便 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽 業	医 療 ・ 福 祉	サ ー ビ ス 業
30年2月	38,889	3,169	4,779	290	1,808	4,339	149	714	782	3,464	1,256	10,763	5,149
前年同月比	5.6	20.7	14.5	▲18.1	6.4	▲11.6	11.2	2.0	0.1	5.6	▲8.5	11.7	7.6

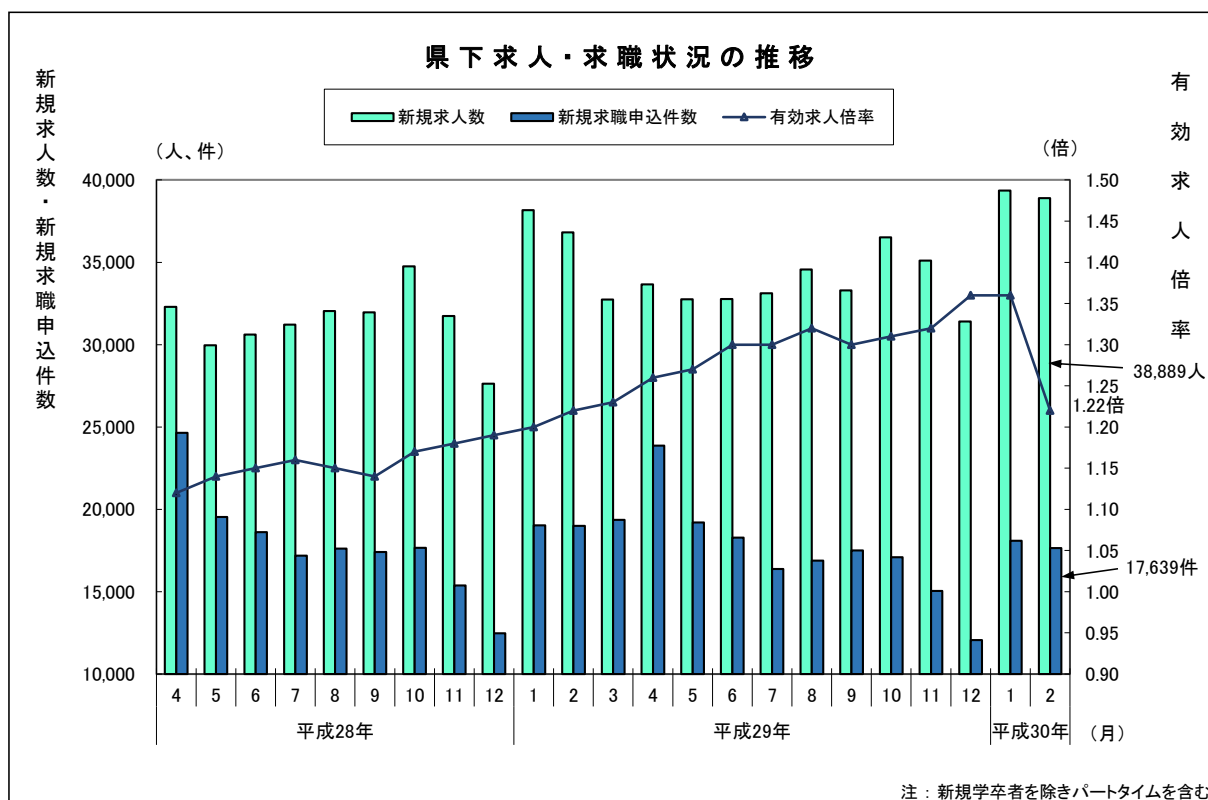
(単位：人、前年同月比増減率：%)

資料：兵庫労働局

雇用・賃金の推移

項目・年月	17/1-3	17/4-6	17/7-9	17/10-12	18/1	18/2
有効求人倍率 (季調済、倍)	1.21	1.27	1.30	1.33	1.36	1.38
新規求人数 (原数値、前年比%)	5.9	6.8	6.0	9.7	3.1	5.6
所定外労働時間 (規模5人以上、前年比%)	0.2	▲1.4	0.6	▲0.7	4.2	7.2
常用労働者数 (規模5人以上、前年比%)	0.5	▲0.1	▲1.0	▲0.6	0.0	0.5
一人当り名目賃金 (規模5人以上、前年比%)	1.7	1.9	1.7	1.8	1.0	1.4

資料：兵庫労働局、兵庫県企画県民部



【信用保証】

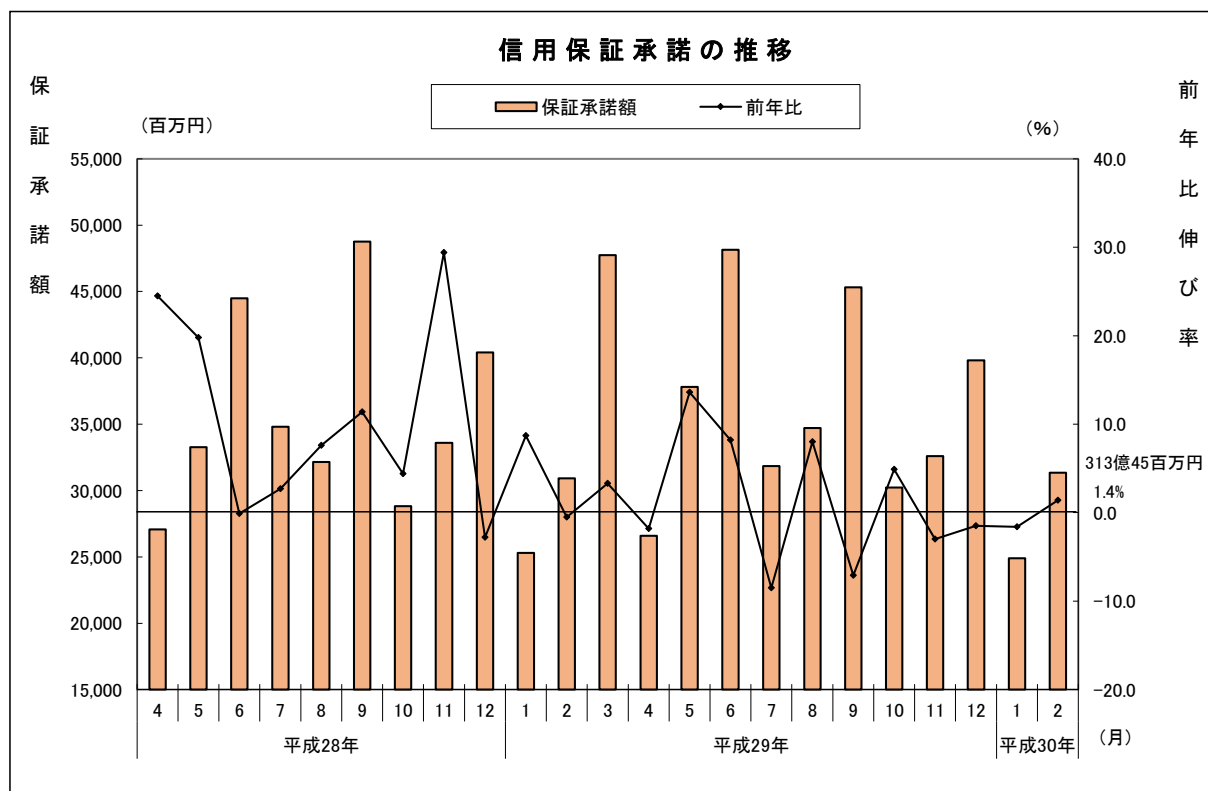
兵庫県信用保証協会による2月の保証承諾実績は、件数で1,915件(前年同月比3.1%減)、金額は313億45百万円(同1.4%増)となり、前年同月実績と比べ、件数で下回り、金額で上回った。

資金使途別では、運転資金29,622百万円(前年同月比3.4%増)、設備資金580百万円(同47.9%減)となり、前年同月と比べ、運転資金は上回り、設備資金は下回った。

業種別(金額ベース)では、「サービス業」5,030百万円(前年同月比40.8%増)、「不動産業」1,678百万円(同39.3%増)、「建設業」8,940百万円(同15.4%増)、「小売業」4,305百万円(同10.9%増)で前年同月を上回り、「卸売業」4,685百万円(同11.5%減)、「運送・倉庫業」1,154百万円(同18.6%減)、「製造業」4,290百万円(同32.3%減)、「飲食店」716百万円(同35.6%減)等で前年同月を下回った。

2月末の保証債務残高は、92,682件(前年同月比0.7%増)、1兆925億29百万円(同1.9%増)となった。

一方、同月の代位弁済は、141件(前年同月比0.7%増)、14億43百万円(同14.5%増)となった。



【金 融】

2月末の県内金融機関の預貸金残高(日本銀行神戸支店調べ)は以下の通り。

(単位：億円、%)

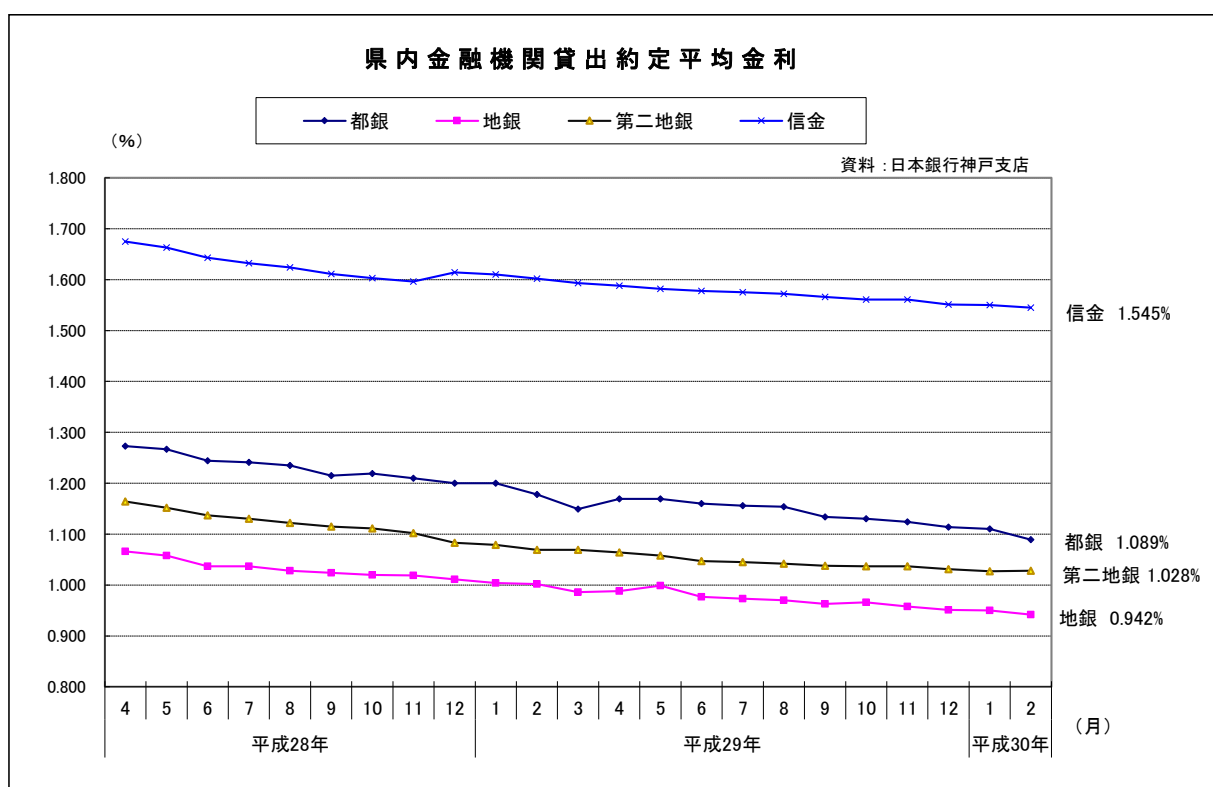
	預 金	前年同月比	貸 出	前年同月比
都 市 銀 行 等	165,115	3.0	53,124	0.8
地 方 銀 行	28,173	2.2	28,252	7.9
第 二 地 方 銀 行	35,058	2.3	23,151	1.0
信 用 金 庫	87,609	2.6	40,089	1.5
そ の 他	18,123	1.6	17,294	▲ 0.5
計	334,078	2.7	161,910	2.0

- ・都銀等＝都市銀行、信託銀行、新生銀行、シティバンク銀行の計。
- ・その他＝信用組合、労働金庫、商工中金、国民公庫、中小公庫の計。ただし、預金は国民公庫、中小公庫を除く。

2月の預金は、前年を上回って推移している。(前年比2.7%増)

2月の貸出は、前年を上回って推移している。(前年比2.0%増)

2月の貸出約定平均金利(ストックベース)は、緩やかに低下している(水準1.211%、前月比▲0.010%ポイント)。



【倒 産】

県内3月の企業倒産件数（負債総額1千万円以上、東京商工リサーチ神戸支店）は43件で前月比7件（19.44%）の増加、前年同月比10件（30.30%）の増加となり、負債総額は32億55百万円で前月比61百万円（1.90%）の増加、前年同月比16億76百万円（33.98%）の減少となった。

原因別（件数）では、「販売不振」を中心とした「不況型倒産」が37件（全体の86.0%）であった。

業種別（件数）では、「サービス業他」が20件（前年同月比9件増）であった。

「資本金別」では、「個人企業他」を含めた資本金1,000万円未満の倒産が34件発生し、全体の79.0%を占めた。

2018年3月の倒産件数は2か月連続で増加、半年ぶりに40件台となった。一方で負債総額は、8か月ぶりに10億円を超える大型倒産が発生したが、これ以外では1億円未満が36件発生と引き続き小規模な倒産の多発が目立った。

全般的な景気は回復基調を辿っているとされてはいるものの、この恩恵が全般的に行き渡っているとは言い難く、実感無き現況下において、価格安を求める動きは強い。この背景から、一般消費者に近い業種、業種における倒産が多くみられる。

これらを踏まえて倒産が急増する可能性は低いと見られるが、今後も個人消費に直結している業種や企業への注目が必要であり、引き続き小規模な倒産が多発する傾向が続くものと考えられる。

3月の原因別・業種別の倒産件数（負債総額1,000万円以上）

原因別	業 種 別										
	当月	前月	前月比	前年	前年比						
放 漫 経 営	3	2	1	2	1	建 設 業	6	7	▲ 1	6	0
過 小 資 本	2	0	2	0	2	製 造 業	3	1	2	6	▲ 3
連 鎖 倒 産	1	0	1	3	▲ 2	卸 売 業	4	7	▲ 3	4	0
赤 字 累 積	0	3	▲ 3	4	▲ 4	小 売 業	8	3	5	4	4
販 売 不 振	37	28	9	24	13	情 報 通 信 業	0	1	▲ 1	0	0
売 掛 金 回 収 難	0	0	0	0	0	サ ー ビ ス 業	20	15	5	11	9
そ の 他	0	3	▲ 3	0	0	不 動 産 ・ 運 輸 業 他	2	2	0	2	0
合 計	43	36	7	33	10	合 計	43	36	7	33	10

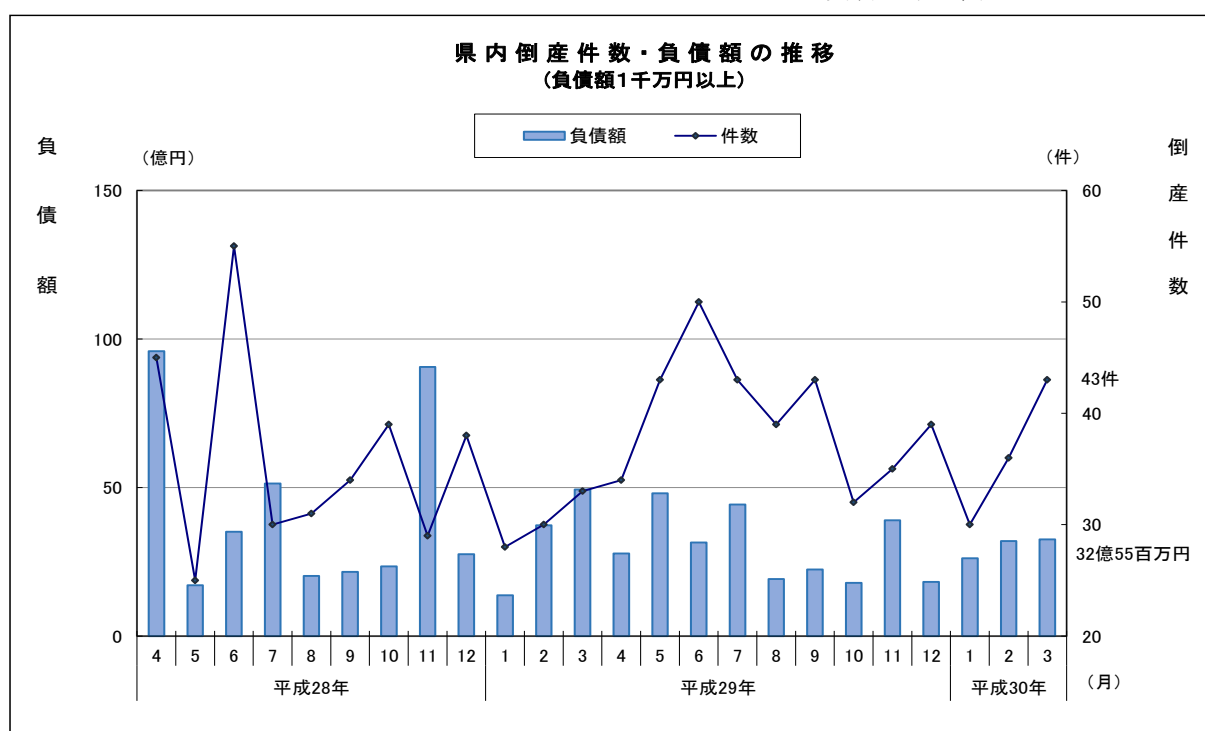
資料：東京商工リサーチ神戸支店

県下企業倒産件数地区別内訳（負債総額 1,000 万円以上）

（単位：件数）

年 月	総 数	神 戸	阪 神	西 播	東 播	但 馬	丹 波	淡 路
24年 平均	51.9	16	19.4	5.7	6.7	1.3	0.6	2.3
25年 平均	44.7	15	13.7	6.6	6.1	1.5	0.5	1
26年 平均	43.1	15.3	12.1	6.8	4.8	1.5	0.4	1.4
27年 平均	41.6	15.1	11.9	6.6	4.9	1.0	0.4	1.5
28年 1月	31	11	9	5	5	0	0	1
28年 2月	38	14	11	5	6	0	1	1
28年 3月	39	10	17	6	4	0	1	1
28年 4月	45	17	14	7	6	1	0	0
28年 5月	25	10	8	1	3	2	0	1
28年 6月	55	18	18	8	7	3	1	0
28年 7月	30	13	11	5	1	0	0	0
28年 8月	31	11	12	2	4	1	0	1
28年 9月	34	12	11	3	7	0	1	0
28年 10月	39	17	10	4	8	0	0	0
28年 11月	29	6	11	4	4	1	2	1
28年 12月	38	15	12	4	4	2	0	1
29年 1月	28	8	9	7	4	0	0	0
29年 2月	30	14	9	2	3	1	1	0
29年 3月	33	12	8	4	6	2	0	1
29年 4月	34	14	10	4	3	0	2	1
29年 5月	43	20	14	4	2	2	0	1
29年 6月	50	16	20	4	5	4	1	0
29年 7月	43	17	12	8	5	1	0	0
29年 8月	39	14	8	9	4	2	0	2
29年 9月	43	11	20	8	2	1	0	1
29年 10月	32	7	8	7	7	1	0	2
29年 11月	35	14	7	6	4	1	1	2
29年 12月	39	15	12	1	7	1	1	2
30年 1月	30	12	4	6	5	2	0	1
30年 2月	36	18	6	5	5	2	0	0
30年 3月	43	15	16	5	5	1	0	1

資料：東京商工リサーチ神戸支店



県内主要経済指標

項目 年月	鉱工業生産指数(季節調整済)				百貨店売上高			乗用車新車登録台数 (含む軽自動車)		
	兵庫県 (2010年=100)		全国 (2010年=100)		兵庫県(平成29年3月まで) 神戸市(平成29年4月から)		全国 (既存店)	兵庫県		全国
	指数	前月比 (%)	指数	前月比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	前年比 (%)	台数 (台)	前年比 (%)	前年比 (%)
29年 1月	94.0	△ 4.9	100.2	△ 0.4	162	△ 3.0	△ 1.1	13,816	1.4	4.4
2月	105.8	12.3	101.7	3.2	132	△ 4.1	△ 2.7	17,070	7.8	8.2
3月	97.2	△ 8.5	99.8	△ 1.9	157	△ 2.4	△ 0.8	23,033	11.6	9.6
4月	103.8	6.8	103.8	4.0	117.4	0.3	1.1	11,695	5.1	10.4
5月	100.8	△ 3.6	100.1	△ 3.6	117.7	△ 3.2	△ 0.6	12,649	12.9	13.4
6月	104.1	2.9	102.3	2.2	119.5	△ 0.5	△ 1.4	15,276	11.6	15.1
7月	96.3	△ 8.5	101.5	△ 0.8	144.7	△ 2.0	△ 0.2	13,775	0.0	2.6
8月	106.4	7.3	103.5	2.0	112.7	0.7	0.6	11,369	7.8	4.1
9月	94.6	△ 11.2	102.5	△ 1.0	106.9	△ 1.8	1.9	16,788	8.0	5.3
10月	103.1	8.4	103.0	0.5	116.4	△ 5.1	△ 0.5	12,413	△ 3.0	△ 1.2
11月	104.3	1.5	103.5	0.5	129.8	△ 0.4	3.6	13,241	△ 4.7	△ 2.7
12月	99.5	△ 5.1	106.5	2.9	188.7	△ 1.6	0.8	13,867	1.5	△ 0.8
30年 1月	97.4	△ 2.2	99.3	△ 6.8	132.0	△ 2.2	△ 0.1	13,913	0.7	△ 1.1
2月	100.7	3.4	102.1	0.0	105.5	△ 4.3	0.3	16,965	△ 0.6	△ 2.8
3月								22,808	△ 1.0	△ 3.6
4月										
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
資料	兵庫県統計課		経済産業省		日本百貨店協会		近畿経済産業局	自販連兵庫県支部 兵庫県軽自動車協会		

* p は速報値 r は確報値

* 百貨店売上高の前年比は店舗調整後

* p は速報値 r は確報値

項目 年月	新設住宅着工戸数			公共工事請負金額			輸出入状況(神戸港)			
	兵庫県		全国	兵庫県		全国	輸出		輸入	
	戸数 (戸)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)
29年 1月	3,297	6.0	12.8	168	40.1	7.1	3,457	△ 6.0	2,748	3.0
2月	3,190	47.8	△ 2.6	151	△ 56.4	10.4	4,820	11.4	2,194	△ 8.0
3月	2,403	△ 21.3	0.2	293	18.5	10.9	5,271	8.4	2,777	8.5
4月	2,976	△ 1.4	1.9	452	△ 31.0	1.7	4,531	1.4	2,664	12.6
5月	3,028	36.5	△ 0.3	278	△ 1.8	8.5	4,174	12.9	2,760	14.4
6月	2,848	△ 1.3	1.7	258	△ 42.8	△ 0.6	4,850	8.2	2,726	14.2
7月	2,918	△ 3.8	△ 2.3	230	△ 20.3	△ 5.4	4,585	9.0	2,619	14.7
8月	3,017	6.7	△ 2.0	204	△ 36.9	△ 7.9	4,607	17.5	2,792	20.1
9月	2,696	△ 16.7	△ 2.9	393	△ 0.4	△ 10.4	4,914	17.9	2,615	15.8
10月	2,771	△ 1.4	△ 5.3	319	△ 6.5	3.9	4,691	14.4	2,843	28.6
11月	2,766	△ 7.9	△ 0.4	157	△ 6.4	5.0	5,056	18.6	2,891	12.2
12月	2,993	4.3	△ 2.1	189	△ 4.9	△ 6.4	5,349	8.5	2,701	8.3
30年 1月	2,052	△ 37.8	△ 13.2	170	1.2	△ 12.8	4,067	17.6	3,026	10.0
2月	2,629	△ 17.6	△ 2.6	128	△ 15.3	△ 20.2	4,370	△ 9.4	2,713	23.6
3月				298	1.5	△ 14.5	5,720	8.5	2,772	△ 0.2
4月										
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
資料	兵庫県住宅地課		国土交通省	西日本建設業保証(株) 兵庫支店			神戸税関			

項目 年月	消費者物価指数 (H28.7より2015年=100)				有効求人倍率 (パートを含む)		県下常用労働者数 (30人以上,月末推計)		県下名目賃金指数 (定期給与,30人以上)	
	神戸市		全国		兵庫県 (季調値)	全国 (季調値)	全産業 (千人)	前年比 (%)	指数 (22年=100)	前年比 (%)
	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)						
29年 1月	100.0	△ 0.4	100.0	0.4	1.20	1.43	1,051	0.0	101.3	1.4
2月	99.8	△ 0.3	99.8	0.3	1.22	1.43	1,045	△ 0.2	100.8	0.3
3月	99.6	△ 0.4	99.9	0.2	1.23	1.45	1,041	△ 0.1	102.7	0.6
4月	100.2	0.4	100.3	0.4	1.26	1.48	1,055	△ 0.3	103.8	1.7
5月	100.5	0.3	100.4	0.4	1.27	1.49	1,055	△ 0.5	102.0	0.8
6月	100.2	0.1	100.2	0.4	1.30	1.51	1,054	△ 0.8	102.3	1.4
7月	100.3	0.3	100.1	0.4	1.30	1.52	1,056	△ 0.4	101.6	0.0
8月	100.4	0.2	100.3	0.7	1.32	1.52	1,054	△ 0.3	101.7	0.6
9月	100.8	0.8	100.5	0.7	1.30	1.52	1,050	△ 0.5	102.9	1.3
10月	100.5	△ 0.2	100.6	0.2	1.31	1.55	1,052	△ 0.1	103.3	2.0
11月	101.1	0.5	100.9	0.6	1.32	1.56	1,053	0.1	102.9	0.3
12月	101.4	0.3	101.2	1.0	1.36	1.59	1,047	△ 0.4	103.3	1.0
30年 1月	101.5	1.4	101.3	1.4	1.36	1.59	1,066	△ 0.7	104.7	3.4
2月	101.2	1.4	101.3	1.5	1.38	1.58	1,068	△ 0.1	105.0	4.2
3月	100.9	1.1								
4月										
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
資料	兵庫県統計課		総務省		兵庫県労働局		兵庫県統計課			

項目 年月	国内企業物価指数 (H29.1より2015年=100)		県下金融機関 貸出金残高		貸出約定 平均金利	県下企業倒産(負債1,000万円以上)				
	全国		金額			倒産 件数 (件)	負債 総額 (億円)	地域別倒産件数		
	指数	前年比 (%)	(各期末 億円)	前年比 (%)	全国銀行 (年%)			神戸 (件)	阪神 (件)	播磨他 (件)
29年 1月	97.7	0.5	158,185	1.4	0.996	28	13	8	9	11
2月	97.9	1.0	158,720	1.9	0.992	30	37	14	9	7
3月	98.2	1.4	163,048	1.2	0.982	33	49	12	8	13
4月	98.4	2.1	160,035	2.3	0.982	34	27	14	10	10
5月	98.4	2.1	160,253	2.8	0.976	43	48	20	14	9
6月	98.4	2.1	160,054	2.1	0.969	50	31	16	20	14
7月	98.8	2.6	160,032	1.6	0.965	43	44	17	12	14
8月	98.8	2.9	160,027	2.0	0.962	39	19	14	8	17
9月	99.0	3.0	161,682	2.1	0.955	43	22	11	20	12
10月	99.4	3.4	160,424	2.0	0.955	32	17	7	8	17
11月	99.8	3.5	160,904	1.9	0.954	35	38	14	7	14
12月	100.1	3.1	162,274	1.8	0.946	39	18	15	12	12
30年 1月	100.3	2.7	161,275	2.0	0.943	30	26	12	4	14
2月	100.3	2.5	161,910	2.0	0.940	36	31	18	6	12
3月	101.3	1.5				43	32	15	16	12
4月										
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
資料	日本銀行					(株)東京商工リサーチ 神戸支店				

* p は速報値 r は確報値